

貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 44,997,858 】	【流動負債】	【 8,317,589 】
現金及び預金	18,006,200	買掛金	7,162,529
受取手形	390,547	未払消費税等	967,100
売掛金	21,287,452	預り金	187,960
貸倒引当金	△ 169,000	【固定負債】	【 58,925,760 】
棚卸資産	4,436,609	長期借入金	58,925,760
仮払金	426,250	負債の部合計	67,243,349
仮払法人税等	619,800	純資産の部	
【固定資産】	【 118,831,338 】	【株主資本】	【 96,585,847 】
(有形固定資産)	(118,185,245)	【資本金】	10,000,000
建物	80,535,000	【利益剰余金】	86,585,847
建物附属設備	1,117,000	(利益準備金)	1,680,000
車両運搬具	16,957,800	(その他利益剰余金)	84,905,847
工具器具備品	339,999	別途積立金	32,000,000
減価償却累計額	△ 53,764,554	繰越利益剰余金	52,905,847
土地	73,000,000		
(投資その他の資産)	(646,093)	純資産の部合計	96,585,847
敷金	65,000		
差入保証金	581,093	負債及び純資産合計	163,829,196
資産の部合計	163,829,196		

(注)重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産については最終仕入原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - (イ) 有形固定資産
建物は定価法、それ以外の資産は定率法を採用しております。
 - (ロ) 無形固定資産
法人税法の規定による定額法を採用しております。
- (3) 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については期末残高の8/1000を計上し、長期延滞債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計方法
消費税等の会計処理については、税込方式を採用しております。